

「ハード面」から見た政治学教育 －関東地方の大学・短大・高専のシラバスの分析を通じて－

笹岡伸矢

はじめに

政治学はいわゆる「実学」とみなされていない。そのため、実感として同じ社会科学の法学や経済学よりも研究者や教員のポストは多くなく、就職環境はよくない。ただし、政治学の科目が、実際に高等教育機関においてどれくらいの数が存在しているのか、実際に調査した研究はない。

本稿のタイトルにもなっている「政治学教育」だが、この言葉には2つの側面がある。1つは「ソフト面」である。これは、政治学に関する授業でどのような内容を教えるのかという側面である。大学の政治学関連の授業だけでなく、小中高でおこなわれる主権者教育とそこで扱われる政治的課題についての授業を題材に、政治学者や教育学者が論文をいくつか著している¹。もう1つが「ハード面」²である。これは、大学等において、どのような政治学に関連する科目がどれだけ設置されているか、という問題である。本稿は、こちらの「ハード面」を中心にみていく。

以上から、本稿では、政治学教育の「ハード面」から、政治学がどれだけ教えられているかという問題を量的に調査する。具体的には、関東地方の大学・

1 例えば、近年の論文では、福島（2016）、橋本（2018）、河井（2018）、神野（2018a, 2018b, 2020）、望月（2019）、河井・新川（2019）、和足（2019）、永井（2020）、村上（2020）、吉田・星（2020）、竹澤（2020）、久保（2021）、松本（2021）、上田（2021）、石田（2022）、菊池（2022）、公文（2022）などがある。

2 このような「ハード面」での「政治学教育」という言葉は、佐々木（2014）などでみられる。戦後に誕生した新制大学において、一般教養科目の「政治学」についての論考は、佐々木（2023）。

短期大学（短大）・高等専門学校（高専）を対象に、各校のシラバスからその傾向を量的に確認していく。

1. 政治学教育の現状：政治学と、法学・経済学との比較

まず、政治学という科目が抱える特質について考えてみたい。ここでは、政治学を取り巻く現状を、法学・経済学と何点か比較して議論してみたい。第1に、政治学を専門に学ぶ場所は経済学や法学と比較して決

表1 X大学における政治学・法学・経済学

	専任教員数	科目数
政治学	2	8
法学	15	60
経済学	8	43

※2021年カリキュラムより報告者が計算した。

して多くはない。必ずしも一般化できるものではないが、1つの例として、X大学³の状況を紹介してみたい（表1）。まず専任教員数であるが、政治学は法学部のなかで教えられており、現状は2名の布陣である。それに対し、法学の教員は法学部に所属していて15名おり、経済学については、教員は経済系学部に配置され、その数は8名である⁴。科目数でみると政治学系科目は8であるのに対し、法学系は60、経済学系は43もある。この現状では、政治学を学びたい、もしくは入学後、政治学に関心を持つ機会は、法学や経済学と比較すると限界がある。

第2に、法学部や経済学部は存在するが、単体の「政治学部」は現在、日本には1つも存在しない。法学部や政治経済学部の政治学科で、政治学は体系的に学ぶことはできるが、つねに法学や経済学との接合や棲み分けを意識せざるを得ない⁵。受験生の側からすると、政治学をどの学部で学べるか、分かりにくさもあると考えられ（特に法学部）、学生の政治学を学ぶ機会を減らしてしまっている可能性はある。

3 X大学は埼玉県にある私立大学である。X大学に政治学科や、政治学に関する専攻・コースはない。

4 経済学は、法学と比較すると、やや少ないかもしれないが、理由はこの大学に設置されているのが「経済経営学部」であり、経営学の教員が5名いるため、両学間でバランスをとっているものと思われる。

5 これについては、決して悪いことだけではなく、政治経済学という学問領域を考える良い契機となっているし、法学と政治学の学問的接点を考えるうえでプラスに働いている面もある。

表2 国家公務員試験・資格試験からみた政治学・法学・経済学

	政治学	法学	経済学	備考
国家総合職試験（大卒）				
「政治・国際」区分	択一 ・必須 2科目20問 ・選択 2科目8問 記述（3問選択） ・4科目6問（公共政策を含む）	択一 ・必須 1科目5問 ・選択 3科目13問 記述（3問選択） ・2科目2問	択一 ・必須 0問 ・選択 5科目9問 記述（3問選択） ・1科目2問（公共政策を含む）	政治学には行政学、国際関係も含む
「法律」区分	択一 ・必須 0問 ・選択 0問 記述（3問選択） ・1科目2問（公共政策を含む）	択一 ・必須 3科目31問 ・選択 4科目13問 記述（3問選択） ・4科目4問	択一 ・必須 0問 ・選択 3科目6問 記述（3問選択） ・1科目2問（公共政策を含む）	
「経済」区分	択一 ・必須 0問 ・選択 0問 記述（1問必須、2問選択） ・1科目2問（公共政策を含む）	択一 ・必須 0問 ・選択 2科目6問 記述（1問必須、2問選択） ・0問	択一 ・必須 7科目31問 ・選択 3科目7問 記述（1問必須、2問選択） ・4科目5問（公共政策を含む）	経済には経営学も含む
国家一般職試験（大卒）				
「行政」区分	8科目選択 3科目15問	8科目選択 4科目20問	8科目選択 4科目20問	論文試験は一般的な内容
資格				
	特になし	司法試験 司法書士試験 行政書士試験 ビジネス法務検定 社会保険労務士試験 通関士試験 宅建士試験 自治体法務検定 など	公認会計士試験 税理士試験 簿記検定 経済学検定 など	

参考：国家総合職試験・一般職試験については以下のHPを参考にした。
<https://senseikoumuin.com/kokkasenmonshutsudai/>

第3に、法学分野で学ぶ法律科目は、公務員試験や各種資格試験などで必要のため、これを学ぼうとする学生は多く、経済学も資格試験で活用可能であり、卒業後の進路を考えたときに学んでおきたいと考える学生も多いといえる。表2は、政治学と他の2つの学問について、各学問の国家公務員試験での試験科目・問題数、そして各学問が試験科目に課される資格試験例を示している。公務員試験では、国家総合職試験（大卒）の「政治・国際」区分では政治学系科目は必要であるが、それ以外の区分ではほぼ必要ないのに対し、法学や経済学は、「法律」区分と「経済」区分で必要なものというまでもなく、他の区分においても選択問題が主ではあるが、一定程度必要になることがわかる。国家一般職試験（大卒）はそれほど大きな違いはないが、政治学は選べる科目数が他よりもやや少ない。資格試験について述べれば、法律の知識は圧倒的に必要であり、他の2つよりも必要になることが多い。政治学に関しては、この知識が直接必要にな

るような資格試験を見出すことができなかった。試験対策のため、当該科目が、大学、専門学校、短大、および塾や予備校といったところで教えられていることを考えると、政治学を修めた人材が、他の学問を修めた人たちよりも、長期・短期問わず、働く場所を確保しづらいことを表しているといえる。

以上から、そもそもの授業科目の少なさや、各種試験での必要度合いの低さ、政治学の独立性の低さから、政治学を学ぶ学生を増やすことができていないと推測される。それゆえに、政治学を学んだ研究者たちがその知識を教えるという点だけでみれば、政治学を修めた人材を教育分野で十分に活用できないことが明らかとなる。政治学は教える人の需要と受験生の供給自体が、法学や経済学よりもそもそも少ないということを指摘できる。

2. 大学等における政治学科目の現状：関東地方を事例に

(1) 調査の概要と全体の傾向

表3 対象の内訳

次に、大学等において政治学はどれだけ教えられているのかを確認していきたい。今回は関東地方の大学・短大・高専を

	大学	短大	高専	計
国立	19	0	5	24
公立	11	1	1	13
私立	223	81	1	305
計	253	82	7	342

事例に、行政学・国際関係論と合わせて、政治学科目などのデータを見ていきたい⁶。地域的には、首都圏を含む都市部と、北関東など地方部の地域も含まれており、ある程度の地域的分散は確保できると考えられる。

まず、対象は先述のとおり関東地方の大学・短大・高専であるが、数字の内訳は表3である。今回は、これらすべての大学のホームページおよび2023年

6 今回の調査の概要は以下である。

<対象>関東地域の大学・短大・高等専門学校 342校

※関東地域は、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県を指す。関東以外にキャンパスを有している場合でも、「本部」が設置されているところを関東の例として扱っている。

<調査時期>2023年7月～8月

<データ収集方法>①文部科学省HP「令和5年度全国大学一覧」にあげられた大学・短大・高等専門学校を対象とした (https://www.mext.go.jp/b_menu/link/1294885.htm (アクセス2023年8月11日))。

②HPにあげられた各校の2023年度シラバスを調べ、コード化した。

度のシラバスからデータを抽出した。

表4 学部、学科、専攻・コース

		実数
学部	法学部系	41
	政治経済学部	6
	政策系・行政系学部	16
	国際系学部	50
学科	政治系学科	21
	政策系・行政系学科	29
	国際政治系学科	35
専攻・コース	政治系専攻・コース・課程など	15
	政策系・行政系専攻・コース・課程など	29
	国際政治系専攻・コース・課程など	34

学部、学科、専攻・コースについては、表4で明らかとなる。政治学を体系的に学べる学部は、法学部と政治経済学部が一般的であるが、関東には41校に法学部（系）⁷が、6校に政治経済学部がそれぞれ存在している⁸。また、「政策系・行政系学部」は政策学部や総合政策学部などを含むが、こちらは16校に存在した。「国際系学部」は国際関係学部や国際教養学部、国際コミュニケーション学部など、国際に関する名称がついている学部を含んでおり、数としては50校に存在した。あと、「学科」および「専攻・コース」単位で、政治、政策、国際政治に関するものがどれだけ存在するかも示している。数でいうと、「国際政治＞政策＞政治」の大小関係になっている。ここでも政治学系は、他の2つより広がり欠いている。

(2) 政治学系科目

実際にどれくらい政治学は教えられているのか。「政治学」に関する科目と、加えて「行政学」、「政策学（系）」、「国際関係（系）」の科目に分けて集計したのが、表5である。全体だけでなく、「国立大学」、「私立大学」、「短大・高専」

表5 政治学科目の現状：全体・学校別

	全体 (N=342)		国公立大学 (N=30)		私立大学 (N=223)		短大・高専 (N=89)		χ^2
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
政治学	157	45.9%	21	70.0%	124	55.6%	12	13.5%	.000
政治学その他	123	36.0%	19	63.3%	95	42.6%	9	10.1%	.000
政治学系科目	180	52.6%	23	76.7%	138	61.9%	19	21.3%	.000
行政学	105	30.7%	11	36.7%	87	39.0%	8	9.0%	.000
政策学系科目	165	48.2%	19	63.3%	140	62.8%	6	6.7%	.000
国際関係系科目	195	57.0%	24	80.0%	159	71.3%	12	13.5%	.000

7 法学部以外の名称は、例えば、千葉大学法政経学部、東京経済大学現代法学部などがある。いずれも「法学部（系）」に含めた。

8 政治経済学部がある大学は、聖学院大学、国士舘大学、拓殖大学、東海大学、明

ごとのデータも出している。

まず、全体の傾向から確認したい。「政治学」は、各校において「政治学」や「政治学概論」、「政治学入門」という科目が設置されているか否かを明らかにしたものである。一般教養や、法学部等で政治学の基礎を学ぶための講座が当てはまる。関東の大学・短大・高専のうち45.9%において、この科目が設置されている。「政治学その他」は、「政治思想史」、「政治過程論」、「日本政治史」、「比較政治学」などの政治学の応用科目か、政治学ではなく「政治のしくみ」、「政治経済」、「公民」など一般的な政治の知識を教える科目を含んでいる。こちらは、全体では36.0%と、多くの大学等では設置されていない。その両方もしくはいずれかを設置しているかどうかを示したのが、「政治学系科目」であるが、この場合は、全体の5割を超える(52.6%)。一般教養としての科目も含めると多くの大学で設置されていることがわかる。

「行政学」や「政策学」、「国際関係論」なども、政治学の隣接科目・下位領域科目として設置されており、こちらについても集計している。まず、「行政学」は「行政学」や「行政学概論」、「行政学入門」などの科目が設置されている場合を指す。こちらはおよそ3割しか設置されていない。次の「政策学系科目」は「公共政策論」、「総合政策学」などの一般的な政策論に関する科目に加えて、「地域政策論」、「環境政策論」、「社会政策論」などの応用科目、「地方自治論」、「ガバナンス論」などの行政・地方自治科目、さらには保健・医療系学部・学科でよくみられる「保健医療福祉行政論」や、心理学系学部・学科でみられる「関係行政論」も含んでいる⁹。そのため「行政学」よりは多く、設置率は48.2%にのぼる。最後に、「国際関係系科目」は、「国際政治学」、「国際関係論」といった基礎科目に加えて、「国際機構論」、「外交史」、「安全保障論」、「平和学」などの応用科目、看護系学部・学科でみられる「国際看護論」など、さらには「海外事情」、「国際情勢」などの一般教養系科目も含んでいる。こちらの科目はより学際的であるために、純粋に政治学系科目とはいえないものも含まれているかもしれない。だが、それらの科目を政治学系教員が教えられる可能性があるので含めている。この割合は57.0%と、過半数を占めている。

治大学、早稲田大学の6校である。

9 「政策学系科目」は、経済学や社会学との関連が深いものを含んでいる。その点で留意が必要である。

続いて学校種別でみていきたいが、割合でみれば、「行政学」を除くどのカテゴリーも、値は「国公立大学」がもっとも高く、次いで「私立大学」、「短大・高専」の順になる。それぞれのカイ2乗検定の結果をみると、すべての科目分類で統計的に有意になっている。

学部別でみると、「法学部（系）」も「政治経済学部」もほぼすべて、いずれの科目も設置されている。カイ2乗検定でもいずれも5%水準では統計的に有意になっている（表6）。

(3) 政治学専任教員

表6 政治学科目の現状：学部別

「政治学専任教員」¹⁰がいるか否かについても調査をおこなっている（表7）。全体では、131校に政治学を専門とする専任教員が存在

	法学部系 (N=41)		χ^2	政治経済学部 (N=6)		χ^2
	実数	割合		実数	割合	
政治学	40	97.6%	.000	6	100.0%	.001
政治学その他	40	97.6%	.000	6	100.0%	.001
政治学系科目	41	100.0%	.000	6	100.0%	.019
行政学	41	100.0%	.000	6	100.0%	.000
政策学系科目	40	97.6%	.000	6	100.0%	.011
国際関係系科目	40	97.6%	.000	6	100.0%	.032

したが、割合では38.3%であった。学校種別では、国公立大学にはおよそ6割に存在しているが、私立大学ではおよそ5割、短大・高専ではわずか2.2%であった。その差は統計的に有意であった。

学部別にみると、「法学部」、「政治経済学部」、「政策系・行政系学部」、「国際政治学系学部」のほとんどで、専任教員がいた。こちらも統計的に有意な差があった。

(4) 「日本国憲法」と政治学者

政治学教員が、政治学系科目に加え、政策系や国際政治系も担当している場合がある。科目の幅という点で重要だが、ここでは「日本国憲法」という科目について、政治学系の教員が専任・非常勤問わず担当しているかどうかを確認してみたい。なぜ「日本国憲法」なのかと

表7 政治学専任教員の有無

	実数	割合
全体 (N=342)	131	38.3%
国公立大学 (N=30)	18	60.0%
私立大学 (N=223)	111	49.8%
短大・高専 (N=89)	2	2.2%
	χ^2	.000
法学部系 (N=41)	40	97.6%
	χ^2	.000
政治経済学部 (N=6)	6	100.0%
	χ^2	.002
政策系・行政系学部 (N=16)	15	93.8%
	χ^2	.000
国際政治学系学部 (N=50)	48	96.0%
	χ^2	.000

10 政治学の授業を受け持つ、政治学系の学会に所属している、政治に関する論文を執筆している、政治学系の大学院研究科を卒業している、などの情報から総合的に判断した。国際関係・国際政治学系についても含めている。

いうと、いわゆる社会（中学校の「社会」、高校の「地理歴史」、「公民」）の先生になるためには「日本国憲法」の受講が必須であり、法学部がない大学でも、この科目は設置しなければならないため、政治学修了者がこの科目を担当する余地があるのではないかと考えたからである。

実際のところ、「日本国憲法」を担当している政治学者は、延べ19人であった¹¹。決して多い数ではないが、少なからず政治学研究者でもこの科目を担当できるという事実は、社会科学系の学部を設置している大学で、政治学履修者も就職の可能性を示しているのではないだろうか。

3. 類型化：階層的クラスター分析

(1) 分析方法

最後に、これらの高等教育機関をいくつかの種類化し、その特徴を確認したい。その方法として、階層的クラスター分析を用いる。クラスター分析は「似たもの同士」をまとめていく統計手法である。このうち、階層的クラスター分析は、そのまとめていく過程で樹形図（デンドログラム）を作っていくものであり、対象とするデータをいくつかの種類に分けることが可能となる（石黒編 2014, 165）。

今回は、Ward法による階層的クラスター分析をおこなった¹²。この分析では、扱ったデータがいくつかのクラスターを有するかは自動的に決まるのではなく、分析者が決めることになる。いくつに分けるのが妥当であるかは、作成した樹形図から判断することができる（石黒編 2014, 168-175）。以下、樹形図からいくつに分けるかを決定するが、分類後、それらをラベリングし、どのような特徴を有しているのかを確認していく。

(2) 分類

今回は、先に取り上げた諸変数を用いてクラスターを作成している¹³。いく

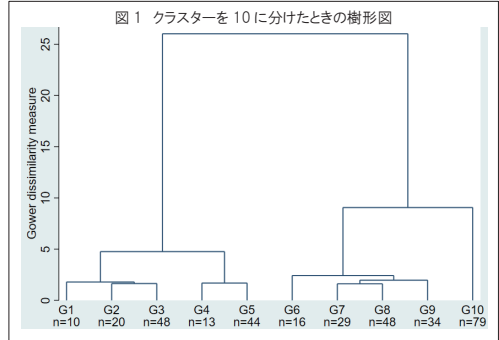
11 今回の調査で「日本国憲法」は、憲法を実際に修めた教員だけでなく、他の法律科目を専門としている教員、教育学を専門とする教員なども担当していることが分かった。中川（2019, 195）は、実際の大学のシラバスの中身を吟味して、多様な専門の教員が「日本国憲法」を担当していることを明らかにしている。

12 分析においては、STATA17.0を使用した。

13 使用したのは、「大学（ダミー）」、「短大（ダミー）」、「高専（ダミー）」、「国立（ダミー）」、「公立（ダミー）」、「私立（ダミー）」、「入学定員（2023年度入学対象）」、

つのクラスターに分けるべきか、最初に決めることはできないが、一般的に、10 くらいのクラスターに分けて分析し、そこから判断することがよくある。10 のクラスターに分けた樹形図が図 1 である¹⁴。

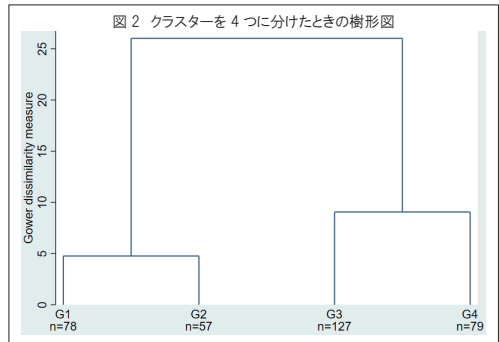
ここで類似度の変化量が大き



いのはクラスターが 2 のときである。ゆえに 2 つに分けるのが妥当であるが、下位類型を設定するために 4 つに区分してみたい。その樹形図は図 2 である。

これらクラスターの特徴を見るために、各変数の平均値を明らかにしたい。それをまとめたのが表 8 である。大きく 2 つに分けたものがグループ「1」とグループ「2」であり、違いは諸変数の値で明らかになる。数値の見方であるが、(連続変数の「定員」以外) 諸変数は値が 0 か 1 かのダミー変数であり、平均値が 0 に近いほど 0 の値をとるケースが多いことを示し、平均値が 1 に近いほど 1 の値をとるケースが多いことを示している。

グループ「1」は政治学系



「法学部系 (ダミー)」、「政治経済学部 (ダミー)」、「政策系・行政系学部 (ダミー)」、「国際系学部 (ダミー)」、「政治系学科 (ダミー)」、「国際政治系学科 (ダミー)」、「政策系・行政系学科 (ダミー)」、「政治学系コース・課程など (ダミー)」、「国際政治系コース・課程など (ダミー)」、「政策系・行政系コース・課程など (ダミー)」、「授業・政治学/政治学概論 (ダミー)」、「授業・政治学 (基礎・応用) (ダミー)」、「授業・行政学 (ダミー)」、「授業・政策系 (ダミー)」、「授業・国際政治 (ダミー)」、「政治学専任教員の有無 (ダミー)」の 23 変数である。

14 連続変数とダミー変数が混在しているので、類似度の指標としてガワーの一般類似係数を用いた (石黒編 2014, 168)。

表 8 グループごとの各変数の平均値

	1			2			t検定 1と2 2群間	F検定 1-1~2-2 4群間
	N=135	1-1 N=78	1-2 N=57	N=206	2-1 N=127	2-2 N=79		
大学	0.985	0.974	1.000	0.578	0.937	0.000	***	***
短大	0.015	0.026	0.000	0.388	0.008	1.000	***	***
高専	0.000	0.000	0.000	0.388	0.055	0.000	*	**
国立	0.111	0.141	0.070	0.044	0.071	0.000	*	**
公立	0.030	0.000	0.070	0.039	0.063	0.000		*
私立	0.859	0.859	0.860	0.917	0.866	1.000		**
入学定員	1676.4	924.9	2704.9	342.8	419.4	219.8	***	***
法学部系	0.304	0.013	0.702	0.000	0.000	0.000	***	***
政治経済学部	0.044	0.013	0.088	0.000	0.000	0.000	**	**
政策系・行政系学部	0.119	0.013	0.263	0.000	0.000	0.000	***	***
国際系学部	0.363	0.282	0.474	0.005	0.008	0.000	***	***
政治系学科	0.156	0.013	0.351	0.000	0.000	0.000	***	***
国際政治系学科	0.259	0.192	0.351	0.000	0.000	0.000	***	***
政策系・行政系学科	0.215	0.013	0.491	0.000	0.000	0.000	***	***
政治学系コース・課程など	0.111	0.000	0.263	0.000	0.000	0.000	***	***
国際政治系コース・課程など	0.252	0.154	0.386	0.000	0.000	0.000	***	***
政策系・行政系コース・課程など	0.207	0.051	0.421	0.005	0.000	0.013	***	***
授業・政治学／政治学概論	0.904	0.859	0.965	0.170	0.197	0.127	***	***
授業・政治学（基礎・応用）	0.793	0.692	0.930	0.078	0.118	0.013	***	***
授業・行政学	0.607	0.372	0.930	0.117	0.142	0.076	***	***
授業・政策系	0.896	0.846	0.965	0.214	0.339	0.013	***	***
授業・国際政治	0.956	0.949	0.965	0.320	0.449	0.114	***	***
政治学専任教員の有無	0.881	0.821	0.965	0.058	0.087	0.013	***	***

***p<.01 **p<.05 *p<.1

の学部・学科・コースなどが設置され、政治学系の授業も充実しているのに対し、グループ「2」は充実していないことが分かる。ゆえに、グループ「1」は政治学が教えられていることが多い群であり、グループ「2」はあまり教えられていない群であると定義できる。また、グループ「1」は学生数が多く、専任の政治学教員は存在する傾向がみられる一方、グループ「2」は比較的小規模であり、専任の政治学教員はいないことが多い。また、t検定を用いて「1」と「2」の2つのグループの平均値に差があるかどうかを調査しているが、大学の種別以外は、すべて0.1%水準で有意となっていた。2つのグループの間には差があることが分かる。

下位類型として、グループ「1」は「1-1」と「1-2」に分かれたので、それぞれの値を比較してみたい。まず、「1-1」の特徴だが、学生数で見ると中・大規模の大学で、政治学系の学部・学科を有する大学等はあまりない。また、政治学系科目は一般教養として配置されており、専任の政治学教員が存在していることが多い。大学名の例を挙げると、お茶の水女子大学、埼玉大学、東京理科

大学、日本女子大学、横浜国立大学などである。これらは「政治学教育・一般教養型」と名付けたい。

他方、「1-2」の特徴として、いずれの変数も値が他のグループよりも高く、すべて大学で構成されていることが分かる。これらには、法学部や政治経済学部で政治学系の学科やコースが配置されており、「政治学教育」を体系的に学ぶことができる大学であるとみなすことができる。政治学教員が多く養成されるのも、このグループに属する大学である。多くは大規模大学であり、政治学以外にも幅広い専門教育を提供している点も特徴として挙げられよう。大学名の例を挙げると、東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、筑波大学、中央大学、法政大学、明治大学、学習院大学、青山学院大学、立教大学などである。本稿では、これらを「政治学教育・体系的教育型」と呼びたい。

次に、グループ「2」の下位類型として「2-1」と「2-2」に分かれたのでそれぞれの特徴を確認したい。「2-1」は、中規模大学が多く、政治学系科目はあまり配置されていないし、政治学教員も存在しない大学等も少なくない。例としては、東京農工大学、東京電機大学、日本体育大学などであり、いわゆる理系の大学や、単科大学、1つの領域を専門的に学ぶ大学など、専門性がはっきりしている大学が多い。「2-2」は、すべて短大で構成されており、それ以外はおおむね「2-1」と同じ特徴である。例としては、日本大学短期大学部、戸板女子短期大学、帝京大学短期大学などが挙げられる。「2-1」は「政治学非専門・大学型」、「2-2」は「政治学非専門・短大型」と名付けておきたい。

最後に、ANOVAのF検定を用いて、この4つのグループの平均値に差があるかどうかについても調査した¹⁵。こちらは、いくつか1%水準および0.5%水準のものもあったが、おおむね0.1%水準で有意となっていた。各項目は4つのグループの間で差があることが分かる。

(3) 政治学研究者の就職を考える

最後に、政治学を修めた人たちの就職を考えたとき、グループごとにどのような違いがあるのかを考えてみたい。

まず、「政治学教育・体系的教育型」(「1-2」)は多くの政治学者を抱える大

15 3群以上で連続変数の平均値の差を検定する方法は、ANOVA(分散分析)が用いられる。今回は、一元配置分散分析をおこなう。その際、F検定によって、有意差を確認する。今回は、Bonferroni法で有意水準を調整している。

学群であり、ここへの就職の窓口は他のグループより広い。ここには政治学、政策学、行政学、国際政治学など、幅広く授業が設定されていることも多く、助教や助手制度など博士課程修了者の受け皿が整備されているところもある。このグループから多くの政治学教育を担う人材が輩出されていることから、供給過多になることは間違いなく、このグループの大学がすべての修了者を吸収できる余裕はない。

「政治学教育・一般教養型」(「1-1」)が次に、政治学修了者が就職を得られる可能性が高い群であるが、こちらの門戸は「政治学教育・体系的教育型」より狭い。これらでは、政治学教員は各大学等に1名ほどが一般的であり、政治学だけでなく、行政・政策系科目や国際系科目を受け持つことができると、就職の機会が広がると考えられる。

「政治学非専門・大学型」(「2-1」)と「政治学非専門・短大型」(「2-2」)には政治学修了者が就職するのは極めて難しい。このグループに当てはまる大学・短大は206校あるが、このうち政治学研究者がいたのはわずか12校にすぎない。この12校の中身を見ると、政治学研究者のカテゴリーに含めたものの、国際関係、福祉、NPOなど、政治学というよりはむしろ、それと隣接する、もしくはそこから少し離れた専門分野の人が多い。

4. まとめ

政治学を教えている大学、短大、高専について、シラバスをもとに調査をおこなった。「政治学者は何を教えるか」のハード面で見ると、一般的な「政治学」を教える機会は、決して多いほうではないが、全くないわけではないことがわかる。

「政治学教育・体系的教育型」に属するいわゆる大手の大学では、政治学科目が多く存在しているため、教育機会は多く存在するのに対し、それ以外のグループでは、「政治学教育・一般教養型」ではまだ可能性があるが、「政治学非専門・大学型」と「政治学非専門・短大型」では政治学を教える機会は少ないことが分かる。特に、何らかの専門領域に特化した私立大学は、就職先を受験生に明示することが学生募集において重要な点からも、実学的な志向が強い点を指摘できる。短大・高専はさらにその傾向が強い。つまり、多くの私立大学や短大・高専では、実学的な学問だとみなされていない政治学は、一般教養と

いえども、教えられる可能性が低い。

よって、アカデミアへの就職を考えた場合、私立大学の数のほうが多い現状から考えると、政治学修了者のうち、日本の政治や行政を扱ってきた人は、比較的専門に近い「政策学」などを視野に入れたほうがよく、外国の政治や、外交、国際関係を学んできた人は、当然ではあるが、「国際政治」や国際系の科目のほうにウイングを広げることが重要であるといえる。また、「日本国憲法」のような、資格等で大学に設置をする必要がある科目も、目配せをする必要があるかもしれない。

学部で考えると、伝統的な法学部も大事であるが、政策系学部・学科、国際政治系学部・学科のほうがむしろ間口は広く設定されているともいえる。政治学で学んだ知識をいかに政策などの実学的な方向へ、ないし政治学よりは受験生の関心が比較的強い国際系の方向へ移していけるかが生き残りのカギとなるのかもしれない。

謝辞

本稿は、『日本政治学会』2023年度総会・研究大会（2023年9月17日）での報告をもとに執筆されたものである。司会の福井英次郎先生、討論者の岡田陽介先生、佐々木研一朗先生、そして、事前の報告にコメントをくださったお茶の水政治研究会の皆さまほか諸先生方、当日会場で質問をくださり、メールでコメントをくださった諸先生方に感謝申し上げます。また、データ収集にご協力いただいた水沢紀元氏にも感謝を申し上げます。

<参考文献>

石黒格編（2014）『改訂 Stata による社会調査データの分析 入門から応用まで』北大路書房。

石田雅樹（2022）「対立を合意に導く民主的プロセスをどのように教えるか 中学校社会公民的分野「対立と合意」「効率と公正」に関する政治学的考察」『宮城教育大学紀要』56, 63-73.

上田悠久（2021）「哲学・政治学科目における ICT の活用 クラウドサービスを利用したアクティブ・ラーニングの試み」『茨城大学教育実践研究』40, 229-238.

- 神野幸隆 (2018a) 「『税金』に焦点をあてた小学校社会科政治学習の授業開発」『初等教育カリキュラム研究』6, 31-40.
- 神野幸隆 (2018b) 「政治的主体化した市民の育成を目指す初等社会科の授業構成「税金の再分配の賛否」と「幸福の対象」の「対立」を通じた政治的自我の認知に着目して」『社会科研究』89, 25-36.
- 神野幸隆 (2020) 「現代民主主義論に基づく社会科授業論の再検討 ロバート・A. ダール『ポリアーキー』における「参加」と「競争(対抗)」を視点として」『初等教育カリキュラム研究』8, 1-10.
- 河井紗央里 (2018) 「公共政策学教育におけるプロジェクト・ベースド・ラーニングの意義 5大学の政策系学部の公開情報をもとに」『同志社政策科学研究』20 (1), 131-145.
- 河井紗央里、新川達郎 (2019) 「学士課程教育における公共政策学教育の実質化のために ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーをめぐって」『同志社政策科学研究』21 (1), 63-76.
- 菊池八穂子 (2022) 「小学校政治学習におけるコンピテンシー育成のための方策」『名古屋学院大学教職センター年報』6, 33-41.
- 久保慶明 (2021) 「政治をどう教えるか「現代政治の課題」における実践」『琉球大学グローバル教育支援機構』23, 64-65.
- 公文良彦 (2022) 「現代日本の政治経済体制から見る政治教育の可能性 丸山眞男の政治学を手掛かりに」『高知論叢』122, 1-35.
- 佐々木研一郎 (2014) 「明治期の東京大学における政治学教育に関する一考察 カリキュラムを中心に」『政治学研究論集』40, 21-41.
- 佐々木研一郎 (2023) 「新制大学における一般教養科目「政治学」の誕生 大学基準協会における議論の検討」『政経論叢』91 (1-2), 83-108.
- 竹澤由記子 (2020) 「本大学、短期大学における政治学の講義についての実践報告」『大阪女学院大学紀要』16, 95-109.
- 中川直毅 (2019) 「大学教職教養科目としての日本国憲法講義に関する考察 大学シラバスから検証を試みる」『名古屋芸術大学研究紀要』40, 185-204.
- 永井史男 (2020) 「法学部における政治学教育 「政治学概論」・「国際政治講義」・「国際政治演習」での試みを中心に」『大阪市立大学大学教育』17 (2), 74-77.

- 橋本信子（2018）「多人数講義におけるアクティブラーニングの実践 政治学的なものを見方を養う」『同志社大学学習支援・教育開発センター年報』9, 20-30-
- 福島都茂子（2016）「フランスのシティズンシップ教育の展開と現状 政治的シティズンシップ教育と民主主義の実践」『社会科学研究年』46, 41-52.
- 松本有二（2021）「経営学系学部における政治学についての科目導入の意義について」『商経学叢』68 (1), 237-252.
- 村上弘（2020）「職業としての政治学教育 民主主義、「リベラル」、アクティブ・ラーニング」『立命館法学』387/388, 623-687.
- 望月詩史（2019）「初年次教育における「効率」と「手間」2017年度「政治学入門」「政治学基礎 A・B」を事例に」『同志社大学学習支援・教育開発センター年報』10, 54-64.
- 吉田剛、星博子（2020）「模擬体験を取り入れた小学校社会科政治学習の実践研究」『宮城教育大学教職大学院紀要』1, 87-97.
- 和足憲明（2019）「憲法入門・政治学入門における初年次教育」『いわき明星大学大学院人文学研究科紀要』16, 137-148.